



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY

上場取引所 東

コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務IR部長 (氏名) 野田 雅之

TEL 03-3221-3770

四半期報告書提出予定日 2022年2月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	6,025	5.9	133	10.5	131	10.5	83	11.1
2021年9月期第1四半期	5,688	5.7	149	92.7	146	19.9	93	16.6

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 91百万円 (8.0%) 2021年9月期第1四半期 99百万円 (13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	8.93	8.87
2021年9月期第1四半期	10.15	9.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	17,858	8,751	48.9
2021年9月期	18,110	8,658	47.7

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 8,731百万円 2021年9月期 8,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		0.00	0.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,900	5.8	940	63.2	1,260	9.7	800	66.0	85.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	9,365,511 株	2021年9月期	9,328,511 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	6,859 株	2021年9月期	6,797 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	9,327,974 株	2021年9月期1Q	9,234,673 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国では、少子高齢化が進行し労働人口の減少への対処が喫緊の課題となっており、経済の活力の担い手と期待される女性の社会進出や活躍推進を支えるインフラとして、子育て事業者の重要性は年々増しております。

待機児童の解消に向け、政府・自治体は保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を講じております。具体的には、2019年10月には幼児教育・保育無償化が開始され、2020年12月には政府が「新子育て安心プラン」を公表し、2021年度から2024年度末までの4年間に保育の受け皿を新たに約14万人分確保する目標を打ち出しました。

こうした政府の取り組みにより、待機児童数は減少傾向にあります。政府が掲げる待機児童数ゼロからは乖離している状態となっております。「新子育て安心プラン」による保育の受け皿確保に向けて、保育所の新設に対する需要は一定程度続くと見込まれます。

また、政府は子どもに関する政策を一元化し、子どもに関する取り組み・政策を社会の中心に据える「こどもみんな社会」を掲げる「こども家庭庁」を、2023年度のできるだけ早い時期に創設する方針です。「こども家庭庁」設置を契機とし、子育て関連支出の対GDP比を欧州並みの3%台半ばへの引き上げや保育士の処遇改善・社会的地位向上を図るなど、子ども重視の政策姿勢はより強まっております。

当社グループは当第1四半期末時点で、認可保育所135施設（東京都98施設、神奈川県27施設、千葉県4施設、埼玉県1施設、大阪府5施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設22施設、企業主導型保育所11施設、学童クラブ・児童館12施設、児童発達支援事業所3施設の計183施設を営んでおり、さらに当連結会計年度中に東京都を中心に認可保育所6施設（内1施設は認証保育所からの認可移行）を新規に開設する予定です。

当第1四半期連結累計期間の業績は、入所率改善や運営施設数増加による園児数増加が寄与し売上高が増加しました。費用面では、運営施設数の増加による増員に伴う人件費増加や福利厚生への拡充を主因に売上原価が増加したほか、採用広告や、業務効率化への投資などによる業務委託費の増加に伴う販売費及び一般管理費が増加しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高6,025百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益133百万円（同10.5%減）、経常利益131百万円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円（同11.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ252百万円減少し17,858百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ226百万円減少し3,903百万円となりました。これは、未収入金及び契約資産（前連結会計年度までは「未収入金」として表示）が161百万円減少したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ25百万円減少し13,954百万円となりました。これは、4月の新規開園に向けて有形固定資産が17百万円増加した一方で、長期前払費用、敷金及び保証金、繰延税金資産がそれぞれ19百万円、6百万円、5百万円減少したことが主因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ344百万円減少し9,107百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ181百万円減少し3,030百万円となりました。これは、未払金が148百万円増加した一方で、12月の賞与支給により賞与引当金が317百万円減少したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ163百万円減少し6,076百万円となりました。これは、長期借入金が188百万円減少したことが主因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ92百万円増加し8,751百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が83百万円増加したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期通期の連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327	1,299
未収入金	2,168	—
未収入金及び契約資産	—	2,007
前払費用	629	592
その他	4	4
流動資産合計	4,130	3,903
固定資産		
有形固定資産		
土地	635	635
建物及び構築物（純額）	10,317	10,140
建設仮勘定	52	264
その他（純額）	356	338
有形固定資産合計	11,360	11,377
無形固定資産		
ソフトウェア	42	38
無形固定資産合計	42	38
投資その他の資産		
投資有価証券	50	47
長期前払費用	455	436
敷金及び保証金	1,746	1,739
建設協力金	285	280
繰延税金資産	38	32
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,576	2,537
固定資産合計	13,979	13,954
資産合計	18,110	17,858
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	820	813
未払金	1,280	1,429
未払法人税等	177	46
前受金	86	142
賞与引当金	617	300
その他	229	298
流動負債合計	3,212	3,030
固定負債		
長期借入金	3,711	3,522
退職給付に係る負債	408	425
繰延税金負債	1,755	1,762
資産除去債務	364	365
その他	0	0
固定負債合計	6,239	6,076
負債合計	9,452	9,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,288	1,289
資本剰余金	1,976	1,977
利益剰余金	5,442	5,526
自己株式	△6	△6
株主資本合計	8,701	8,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
退職給付に係る調整累計額	△61	△54
その他の包括利益累計額合計	△62	△54
新株予約権	19	19
純資産合計	8,658	8,751
負債純資産合計	18,110	17,858

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,688	6,025
売上原価	4,995	5,317
売上総利益	692	707
販売費及び一般管理費	543	574
営業利益	149	133
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
補助金収入	—	0
その他	1	0
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	5	5
開設準備費用	—	0
その他	1	1
営業外費用合計	7	7
経常利益	146	131
税金等調整前四半期純利益	146	131
法人税等	53	48
四半期純利益	93	83
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	93	83
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
退職給付に係る調整額	6	7
その他の包括利益合計	5	8
四半期包括利益	99	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99	91
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであります。当社グループ事業から生じる主要な売上を以下の通り区分しております。

(1) 認可保育所等

児童福祉法に基づき、国が定めた設置基準(施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理等)を満たし、都道府県知事等に認可された保育施設及び市町村が条例にて定めた認可基準を満たし、区市町村長に認可された保育施設であります。「子ども・子育て支援新制度」の下、国及び自治体が負担する施設型給付及び地域型保育給付を委託費として交付を受けて運営しております。

収益の大部分は利用者への保育サービスの提供によって履行義務が充足されます。内閣府の定めた公定価格及び自治体が定めた補助金交付要綱に基づき、在籍園児数、在籍職員数等に応じて委託費及び補助金を自治体へ請求した時に一時点で収益を認識しております。

一方で、一部の収益については、自治体の補助金交付要綱に基づき、職員への人件費や、園の家賃の支払を行うことで、徐々に履行義務が充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

(2) 認可外保育施設

都道府県知事等の認可を受けていない保育施設であり、利用者からの保育料及び自治体や公益財団法人児童育成協会より運営費補助金の交付を受けて運営しております。

収益のうち、自治体への請求部分は、認可保育所等と同様の基準に従い、収益を認識しております。また利用者への請求部分は、利用者との直接保育委託契約を締結し、保育サービスを提供した時点で、履行義務が充足され、一時点で収益を認識しております。

(3) 学童・児童館

小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であって、保護者が労働等により昼間家庭にいないものに対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的とした施設であります。自治体からの運営費の交付及び利用者から利用料を受けて運営しております。

収益の大部分は、利用者への保育サービスの提供によって履行義務が充足されます。自治体との委託契約に基づき保育サービスを提供することで、一定の期間にわたって履行義務が充足されるため一定期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首利益剰余金に影響はありません。なお、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、従前の会計処理と比較して当第1四半期連結累計期間にかかわる四半期連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」は、当第1四半期連結会計期間より「未収入金及び契約資産」として表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。